

2020年度 2Q決算

投資家様向け説明資料



2020年10月29日
オムロン株式会社

発表のポイント

■ 2020年度 上期実績

- ・ 厳しい事業環境の中、売上、営業利益ともに前回見通しを上回った。
- ・ 売上総利益率は引き続き向上。固定費削減は計画通り実行し、為替影響を除くと増益。
- ・ 制御機器事業は、中国と韓国におけるデジタル関連の需要を捉え、ヘルスケア事業は、コロナ禍需要を捉えることで、想定を上回って着地。

■ 2020年度 通期見通し

- ・ 上期の実績を踏まえ、通期見通しを売上、営業利益ともに上方修正。
- ・ 下期の事業環境は、総じて厳しめに見ているが、エリアや業界によってまだら模様。
- ・ 固定費削減は計画通りやり切ったうえで、追加の成長投資を厳選して実行。

■ アフターコロナを見据えたヘルスケア事業の成長戦略

- ・ ゼロイベントの実現に向けて、血圧計事業と遠隔診療サービスの拡大に取り組んでいる。
- ・ 遠隔診療サービスは、パートナーとエリアの拡大により着実に進捗。

1. 2020年度 上期実績	P. 3
-----------------------	------

2. 2020年度 通期見通し	P. 11
------------------------	-------

3. ヘルスケア事業の成長戦略	P. 19
------------------------	-------

- 参考資料 -	P. 29
-----------------	-------



2020年度 上期実績



上期実績

厳しい事業環境の中、前回見通しを上回り、為替影響を除くと増益。
 売上総利益率は引き続き向上。

(億円)

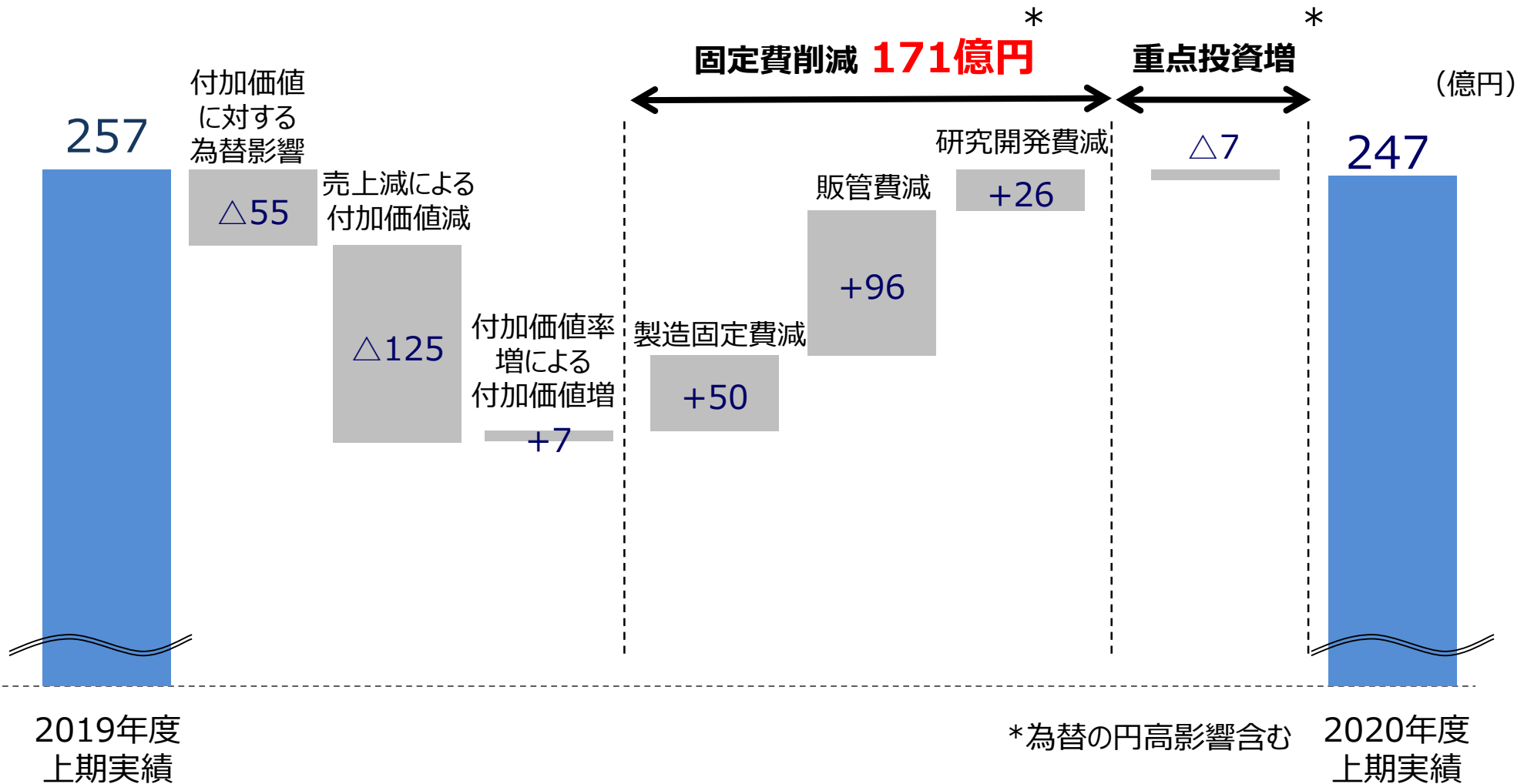
	2019年度 上期実績	2020年度 上期実績	前年同期比
売上高	3,302	3,013	△8.8%
売上総利益 (売上総利益率)	1,488 (45.0%)	1,364 (45.3%)	△8.3% (+0.2P)
営業利益 (営業利益率)	257 (7.8%)	247 (8.2%)	△3.9% (+0.4P)
当期純利益	224 [*]	192	△14.5%
米ドル 平均レート (円)	109.2	106.9	△2.3
ユーロ 平均レート (円)	122.0	120.9	△1.1
人民元 平均レート (円)	15.9	15.2	△0.7

為替影響を
除くと+7.6%

*2019年度上期の当期純利益は非継続事業四半期純損失を除く。なお、非継続事業四半期純損失を含むと191億円。

営業利益増減（前年同期差）

固定費運営を計画通り実行。



セグメント別 売上高

ヘルスケア事業は血压計や体温計の売上増加により、増収を達成。

(億円)

	2019年度 上期実績	2020年度 上期実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	1,779	1,649	△7.3%
電子部品事業 (EMC)	459	388	△15.4%
社会システム事業 (SSB)	464	374	△19.4%
ヘルスケア事業 (HCB)	546	575	+5.3%
本社他 (消去調整含む)	54	26	△51.3%
合計	3,302	3,013	△8.8%

*本社直轄事業傘下の環境事業をSSBに移管したことで、バックライト事業の収束に伴い、2019年度の実績を組み替えて表示しています。

制御機器事業（IAB）エリア別 売上高成長率

中華圏と韓国では、引き続きデジタル業界の需要を捉え、増収を達成。

2020年度 上期

制御機器事業 エリア別 売上高成長率

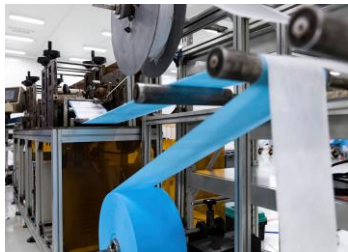
（前年同期比、現地通貨ベース）

日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	
				韓国以外	韓国のみ
△12%	△12%	△15%	+19%	△15%	+17%

制御機器事業（IAB）コロナ禍での取り組み

コロナ禍でも拡大する設備投資の機会をグローバルで捉えた。

コロナ対策関連需要



マスクの製造ライン



人工呼吸器



紫外線照射器
ロボット

商機を捉えてグローバルに横展開し、
上期売上 約40億円

5Gインフラ投資

AXI
(X線基板検査装置)



車載向けに加え 5G基地局需要を捉え、
上期売上 前年比40%成長

ヘルスケア事業（HCB） 体温計需要増加への取り組み

迅速な増産体制構築により、売上高の大幅増加を実現。
今後の需要拡大に向けた準備もすでに整えている。

2020年度 上期
体温計 売上高成長率
(前年同期比)



+80%

中国 大連工場



大幅増産体制構築

日本 松阪工場



10月から生産開始

セグメント別 営業利益

ヘルスケア事業は大幅増益を達成。

(億円、%：営業利益率)

	2019年度 上期実績	2020年度 上期実績	前年同期差	
制御機器事業 (I A B)	276 (15.5%)	264 (16.0%)	△12 (+0.5P)	為替影響を 除くと 8億円増益
電子部品事業 (E M C)	7 (1.5%)	3 (0.8%)	△3 (△0.6P)	
社会システム事業 (S S B)	19 (4.0%)	△12 (-)	△30 (-)	前年比 +54%
ヘルスケア事業 (H C B)	69 (12.6%)	106 (18.5%)	+37 (+5.8P)	
本社他 (消去調整含む)	△113	△114	△1	
合計	257 (7.8%)	247 (8.2%)	△10 (+0.4P)	

*本社直轄事業傘下の環境事業をSSBに移管したこと、バックライト事業の収束に伴い、2019年度の実績を組み替えて表示しています。



2020年度 通期見通し

セグメント別 下期 事業環境認識

事業環境は、総じて厳しいが、エリアや業界によってまだら模様。

**制御機器事業
(IAB)**

自動車： コロナ影響による自動車販売台数の減少を受け、設備投資は引き続き停滞を見込む。
デジタル： 中国・韓国を中心に投資は一服するものの基調は底堅い。
食品・日用品： 経済減速の影響は続くが、コロナ対策関連需要が下支えし、緩やかに回復。
社会インフラ： コロナ影響で停滞するが政府の景気刺激策の効果等もあり全体としては横ばいを見込む。

**電子部品事業
(EMC)**

民生： 比較的早期に回復をみせた米州・中国市場の回復基調継続。欧州やアジアは緩やかな回復を見込む。
車載： 自動車販売台数はグローバルで回復が進むも、年間通じて低調継続。

**社会システム事業
(SSB)**

鉄道： 投資抑制の動きが拡大しており、需要低調を見込む。
交通： 堅調な更新需要を見込む。
エネルギー： 販売店の活動再開により、蓄電システムの緩やかな回復を見込む。

**ヘルスケア事業
(HCB)**

国内： 体温計を中心に堅調。店頭販売の緩やかな回復が継続。
海外： オンライン販売・血圧計を中心に堅調。国内同様店頭販売も緩やかな回復が継続。

通期見通し

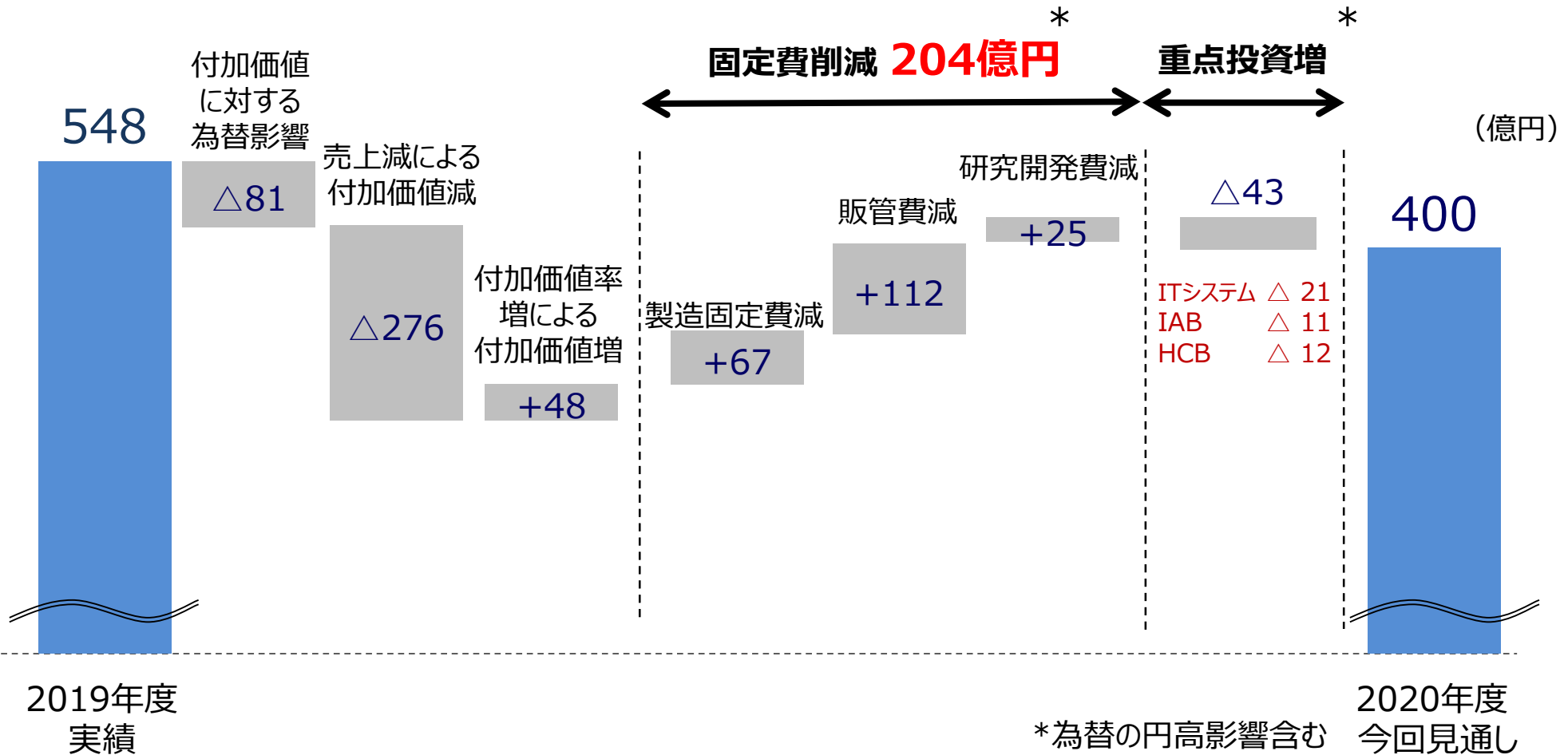
通期見通しを修正。売上総利益率は前年から向上させる。

	2020年度 前回見通し	2020年度 今回見通し	前回見通し比・差	2019年度 実績	前年度比・差 (億円)
売上高	5,900	6,200	+5.1%	6,780	△8.6%
売上総利益 (売上総利益率)	2,645 (44.8%)	2,795 (45.1%)	+5.7% (+0.3P)	3,037 (44.8%)	△8.0% (+0.3P)
営業利益 (営業利益率)	300 (5.1%)	400 (6.5%)	+33.3% (+1.4P)	548 (8.1%)	△27.0% (△1.6P)
当期純利益	165	240	+45.5%	392	△38.8%
米ドル 平均レート (円)	106.5	105.9	△0.6	109.1	△3.2
ユーロ 平均レート (円)	119.6	122.5	+2.9	121.2	+1.3
人民元 平均レート (円)	15.0	15.2	+0.2	15.7	△0.5

*2019年度の当期純利益は非継続事業当期純利益を除く。なお、非継続事業当期純利益を含むと749億円。

営業利益増減（前年度差）

計画通り固定費削減をやり切る。一方で、追加の成長投資を厳選して実行する。



セグメント別 売上高

制御機器事業、電子部品事業、ヘルスケア事業で売上高見通しを上方修正。

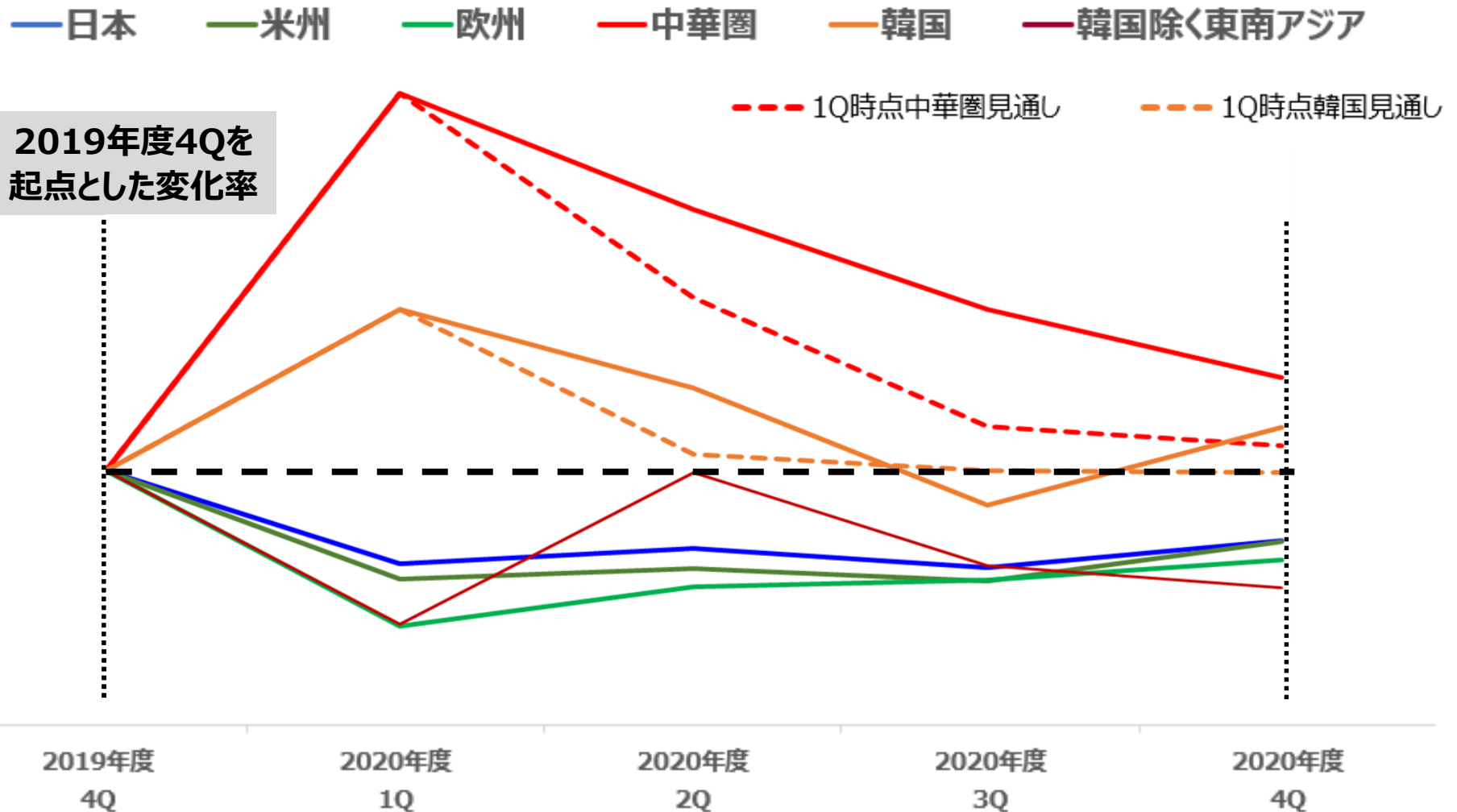
(億円)

	2020年度 前回見通し	2020年度 今回見通し	前回見通し比	2019年度 実績	前年度比
制御機器事業 (IAB)	3,070	3,220	+4.9%	3,528	△8.7%
電子部品事業 (EMC)	760	810	+6.6%	884	△8.3%
社会システム事業 (SSB)	930	930	±0.0%	1,160	△19.8%
ヘルスケア事業 (HCB)	1,120	1,190	+6.3%	1,120	+6.3%
本社他 (消去調整含む)	20	50	-	89	△43.5%
合計	5,900	6,200	+5.1%	6,780	△8.6%

*本社直轄事業傘下の環境事業をSSBに移管したこと、バックライト事業の収束に伴い、2019年度の実績を組み替えて表示しています。

制御機器事業 エリアごとの四半期別売上高推移イメージ

2Qの中華圏と韓国は想定より好調。中華圏は年間を通じて前年を上回る。



セグメント別 営業利益

制御機器事業、ヘルスケア事業を中心に見通しを上方修正。

(億円、%：営業利益率)

	2020年度 前回見通し	2020年度 今回見通し	前回見通し差	2019年度 実績	前年度差
制御機器事業 (I A B)	350 (11.4%)	440 (13.7%)	+90 (+2.3P)	536 (15.2%)	△96 (△1.5P)
電子部品事業 (E M C)	5 (0.7%)	10 (1.2%)	+5 (+0.6P)	9 (1.0%)	+1 (+0.2P)
社会システム事業 (S S B)	50 (5.4%)	50 (5.4%)	±0 (-)	109 (9.4%)	△59 (△4.0P)
ヘルスケア事業 (H C B)	150 (13.4%)	170 (14.3%)	+20 (+0.9P)	135 (12.1%)	+35 (+2.2P)
本社他 (消去調整含む)	△ 255	△ 270	△ 15	△ 241	△ 29
合計	300 (5.1%)	400 (6.5%)	+100 (+1.4P)	548 (8.1%)	△148 (△1.6P)

*本社直轄事業傘下の環境事業をSSBに移管したこと、バックライト事業の収束に伴い、2019年度の実績を組み替えて表示しています。

年間配当

中間配当は42円に決定。

期末配当予想は42円とし、年間配当予想は84円から変更なし。

中間配当
<決定>

期末配当
(予想)

年間配当
(予想)

今年度

42円

42円

84円

2019年度
(実績)

42円

42円

84円



アフターコロナを見据えた ヘルスケア事業の成長戦略

ゼロイベントの実現に向けて



オムロンヘルスケアは『**ゼロイベント**』を目指します。

『**ゼロイベント**』とは、**脳卒中**や**心筋梗塞**など、**高血圧が原因**で起こる、**生死につながり寝たきり**などの原因となる**疾患（イベント）**を、**ゼロ**にすること。

新興国での血压計事業の拡大（ブラジル）

輸入関税が高いブラジルで、血压計生産を競合に先駆けて開始。
さらに生産能力を増強するために、新工場を立ち上げ。

ブラジルでの血压計シェア

約50%

※台数ベース



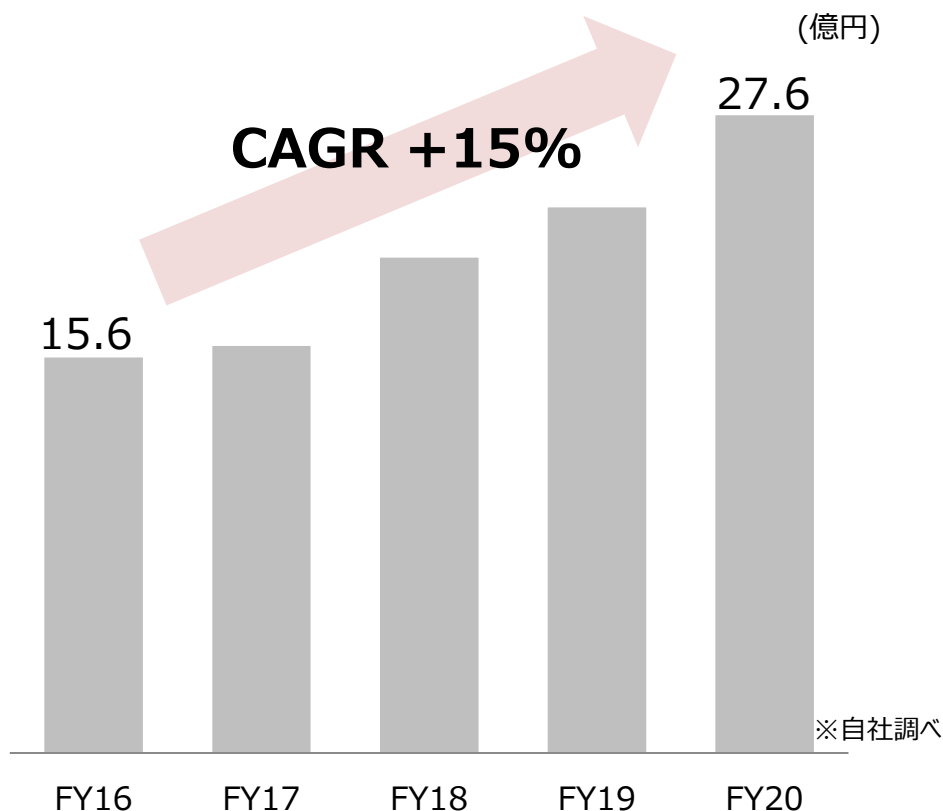
ブラジル 新工場



新興国での血圧計事業の拡大（インド）

家庭血圧測定の啓発により、認知が向上し血圧計市場が拡大。
2021年の薬事法改正を契機に競合優位を築き、売上をさらに拡大させる。

インドの血圧計市場規模の推移



インドの血圧計普及率の拡大

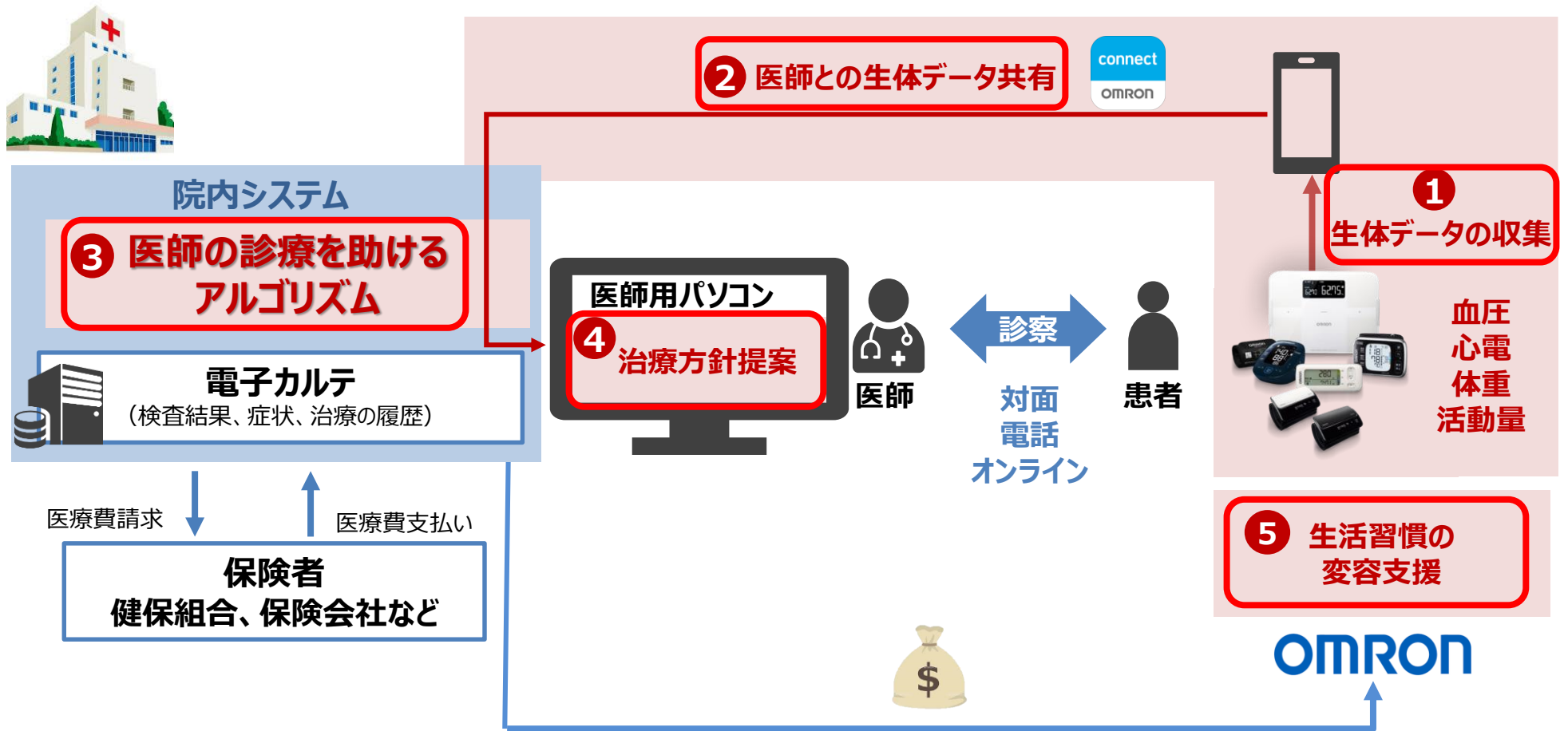
高血圧学会に対する啓発活動の
強化（オムロンアカデミー）

オンラインチャネル販売の拡大

薬事対象化への取り組み

遠隔診療サービスのビジネスモデル

遠隔診療サービスのビジネスモデルを構築。



遠隔診療サービスのグローバル展開

ゼロイベントの実現に向けて取り組んできた遠隔診療は、
アメリカだけでなく、オランダ・イギリス・インド・シンガポールにも拡大。

オランダ/イギリス

ルーシー社と
専門医向け遠隔診療サービス
導入病院や部門の拡大中

アメリカ

遠隔患者
モニタリングサービス（RPM）の
導入病院数を拡大中

インド

テラルス社との協働による
遠隔診療サービス立上げ

シンガポール

ハートボイス社を通じて
コーポレートウェルネスサービス強化と
遠隔診療サービスを立ち上げ中

遠隔診療サービス：オランダ/イギリス

欧州では遠隔診療サービスの保険適用の動きもあり、今後、加速していく見込み。
ルーシー社の遠隔診療サービス拡大は順調に進捗中。

遠隔診療に対する保険制度の見通し

欧州各国:オンライン診療、遠隔モニタリングへの保険適用の動きが加速する見込み
イギリス:保険制度の変化を見据え、遠隔診療の普及が加速する

パートナー：ルーシー社

所在地	オランダ	サービスの特徴
設立年月	2018年11月	・循環器専門医向けに
売上高	1.4M EUR (2019年度)	高リスク患者の遠隔モニタリングが可能

遠隔診療サービス：シンガポール

シンガポールでは、政府が遠隔診療の導入を助成し、さらなる普及が見込まれる。
アイアップス社とのJVであるハートボイス社を通じ、遠隔診療サービス事業を加速する。

政府や企業の遠隔診療に対する動き

政府:2020年から医療機関の遠隔診療導入に対する支援を実施

企業:社員の予防医療に積極的に投資（社員の健康管理や健康診断費用の補助）

パートナー：アイアップス社

所在地 シンガポール
設立年月 2012年8月
売上高 2.1M SGD（2019年度）

提携理由

- ・シンガポール政府との強い信頼関係
- ・160万人を管理する技術とノウハウ

ジョイントベンチャー：ハートボイス社

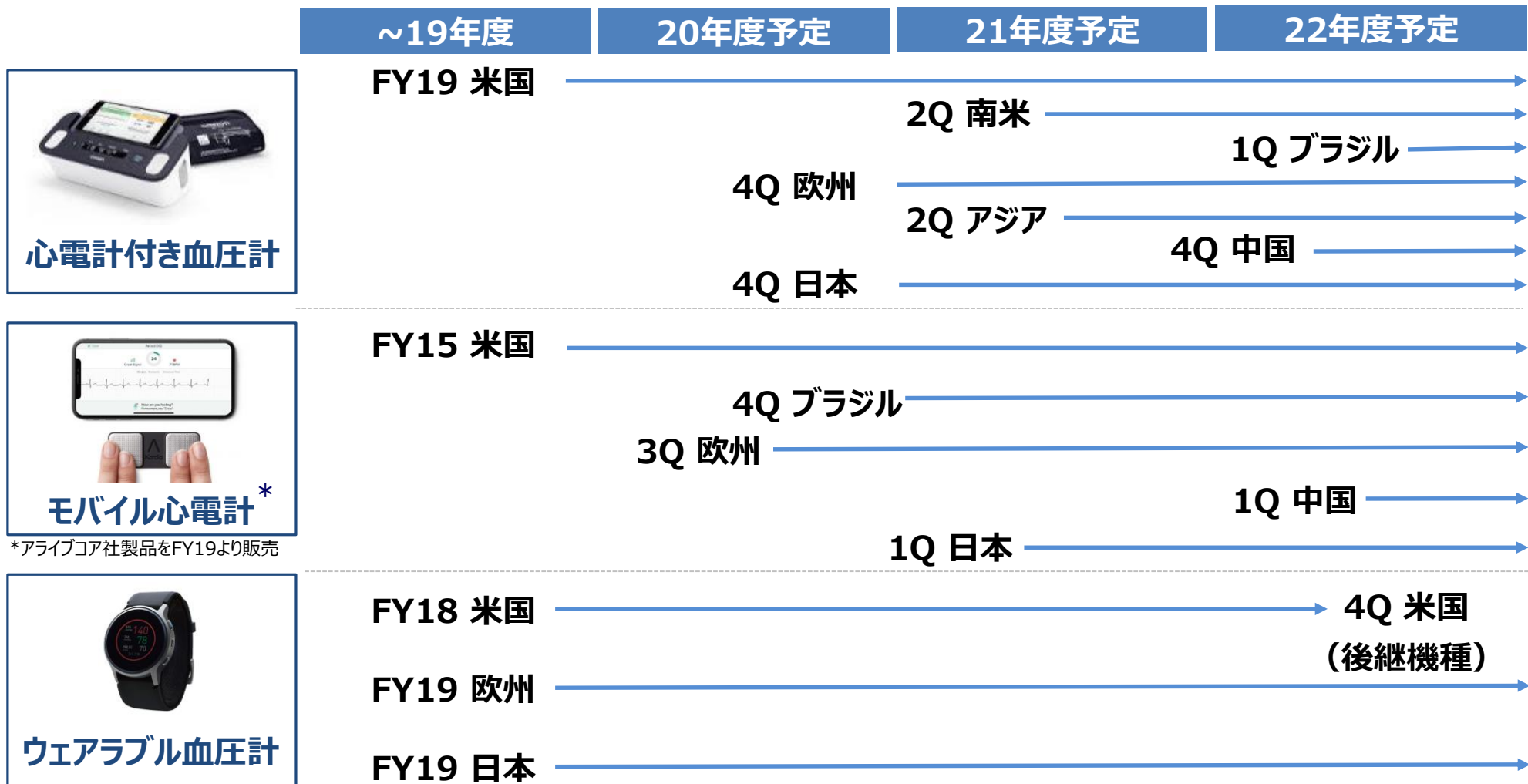
所在地 シンガポール
設立年月 2019年1月
売上高 6.6M SGD（2019年度）

サービスの特徴

- ・企業向け健康増進サービスとの連携
- ・慢性疾患治療に関する遠隔診療サービス

革新的デバイスのグローバル展開

ゼロイベントの実現に向けて、革新的デバイスをグローバルに展開。



OMRON



參考資料

セグメント区分の変更

環境事業の社会システム事業への移管、バックライト事業の収束に伴い
本社直轄(その他)セグメントを廃止する。

～2019年度

制御機器事業

(I A B)

電子部品事業

(E M C)

社会システム事業

(S S B)

ヘルスケア事業

(H C B)

本社直轄事業

(その他事業)

環境事業

バックライト

本社他 (消去調整含む)

2020年度～

制御機器事業

(I A B)

電子部品事業

(E M C)

社会システム事業

(S S B)

ヘルスケア事業

(H C B)

環境事業

収束

バックライト

連結貸借対照表

(億円)

	2020年3月末	2020年9月末	前年度末差
流動資産	4,471	4,445	△27
(現金及び現金同等物)	(1,855)	(2,091)	(+236)
(たな卸資産)	(1,043)	(1,096)	(+53)
有形固定資産	1,145	1,115	△30
投資その他の資産	1,965	1,964	△1
資産の部合計	7,581	7,524	△58
流動負債	1,513	1,367	△146
固定負債	742	709	△33
負債の部合計	2,255	2,076	△179
株主資本	5,304	5,427	+122
非支配持分	22	21	△1
純資産の部合計	5,326	5,448	+122
負債及び純資産合計	7,581	7,524	△58
株主資本比率	70.0%	72.1%	+2.1P

連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2019年度 上期実績	2020年度 上期実績	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー (営業CF)	365	457	+93
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資CF)	△149	△100	+49
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	215	357	+142
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務CF)	△90	△120	△30
期末の現金残高	1,099	2,091	+993
設備投資	169	83	△86
減価償却費	122	115	△7

2020年度 為替前提

	2020年度 下期の為替前提	1円変動による影響額（通期） *人民元は0.1円変動の影響額	
		売上高	営業利益
米ドル	105円	約13億円	約1億円
ユーロ	124円	約8億円	約4億円
人民元	15.2円	約7億円	約1億円

※ 新興国通貨等が、主要通貨に想定通り連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

主要ESGインデックスへの組み入れ (2020年10月現在)

<オムロンが選定されているESGインデックス>

- ✓ DJSI – World **3年連続選定**
- ✓ FTSE4Good Index Series **5年連続選定**
- ✓ MSCI ESG Leaders Indexes **6年連続選定**
- ✓ MSCI SRI Indexes **4年連続選定**
- ✓ STOXX Global ESG Leaders Indices **5年連続選定**
- ✓ FTSE Blossom Japan Index **4年連続選定**
- ✓ MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 **4年連続選定**
- ✓ MSCI 日本株 女性活躍指数 **4年連続選定**
- ✓ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 **3年連続選定**

*オムロンでは、CDP気候変動・水に関する調査を含むESG評価機関による調査など、多くの外部からの調査に協力し、情報を開示しています。
2019年度評価：気候変動「A-」、水セキュリティ「B」



2020 CONSTITUENT MSCI JAPAN ESG SELECT LEADERS INDEX



2020 CONSTITUENT MSCI JAPAN EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)



社外からの評価 (2020年10月現在)

<国内におけるESG関連表彰・銘柄選定>

一般社団法人 日本取締役協会 主催

- ✓ コーポレート・ガバナンス・オブ・ザ・イヤー2018 経済産業大臣賞 **2018年度受賞**



Corporate Governance
of The Year

環境省 主催

- ✓ 平成30年度 地球温暖化防止活動大臣表彰
「対策活動実践・普及部門」を受賞

2018年度受賞



日本経済新聞社 主催

- ✓ 日経SDGs経営大賞 「SDGs戦略・経済価値賞」を受賞

2019年12月受賞

経済産業省・東京証券取引所 選定

- ✓ 企業価値向上表彰 大賞
- ✓ なでしこ銘柄
- ✓ 健康経営銘柄
- ✓ 健康経営優良法人～ホワイト500～

2014年度受賞

2017年度より3年連続選定

2018年度より2年連続選定

2016年度より4年連続選定



日本経済新聞社 選定

- ✓ 日経225

2019年3月 初選定

ROIC逆ツリー展開

現場



KPI

注力業界/エリア 売上
 新商品/注力商品 売上
 売価コントロール
 変動費CD額・率
 失敗コスト率

一人当り生産台数
 自動化率 (省人数)

売上高人件費率

在庫月数
 不動在庫月数
 債権/債務月数

設備回転率
 (1/N自動化率)

改善ドライバー

売上総利益率

付加価値率

製造固定費率

販管費率
 R&D率

運転資金回転率

固定資産回転率

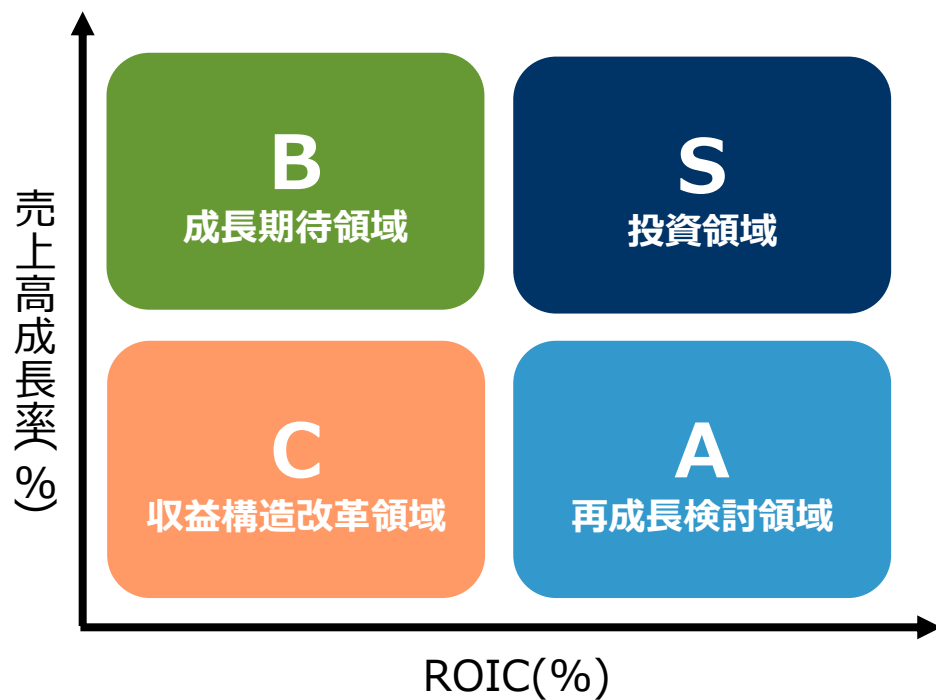
ROS

投下
 資本
 回転率

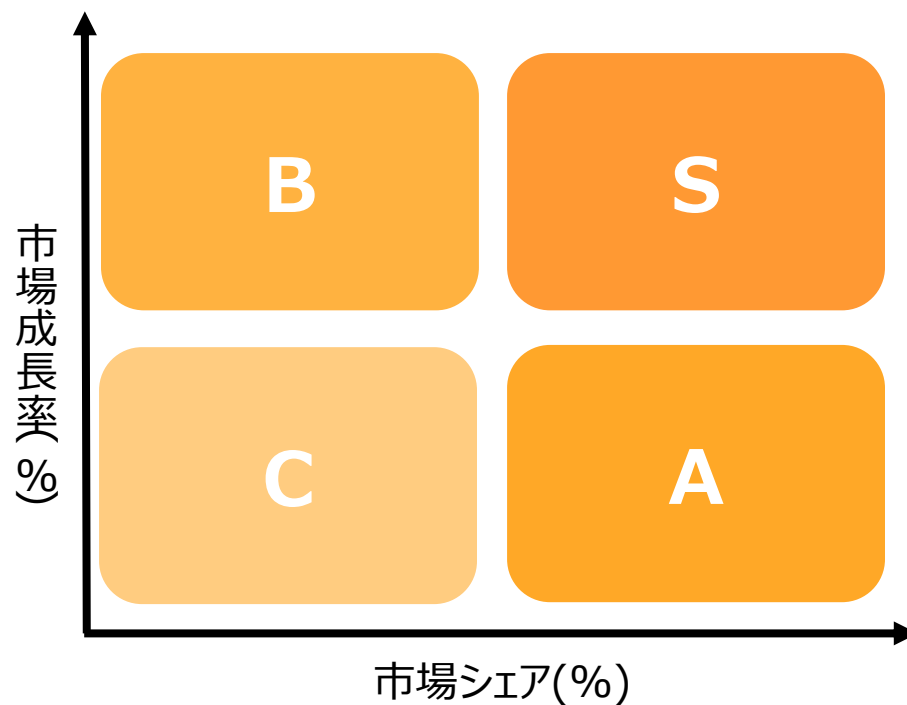
ROIC

事業ポートフォリオマネジメント

経済価値評価



市場価値評価



ROIC計算式

<連結貸借対照表>

科目	年 月 末
資産の部	
流動資産	
…	
…	
有形固定資産	
…	
投資その他の資産	
…	
負債の部	
流動負債	
短期債務	
…	
…	
…	
純資産の部	
株主資本	
…	
…	
…	
純資産の部合計	
負債及び純資産合計	

当社株主に帰属する
当期純利益

ROIC =

投下資本

投下資本 = 純資産 + 有利子負債

※投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績または見通しを平均して算出。

2017～2020年度における想定資本コスト：6%

<注意事項>

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
3. 当資料は「2021年3月期 第2四半期 決算短信」に準拠し作成しています。
差額、比率については百万円単位で計算し、四捨五入しています。

< I R に関するお問い合わせ >

オムロン株式会社

グローバルインベスター & ブランドコミュニケーション本部 IR部

電話 : 03-6718-3421

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.co.jp